

## **(2)各県・北陸農政局・北陸地方整備局 の支援策**



## 主な発注関係の市町村支援

### 新潟県公共事業執行円滑化協議会

- ✓ 道路施設点検業務の複数市町村一括発注(R2:17市町村)
- ✓ 道路施設の老朽化対策に関する会議や、技術力向上のための技術講習会や現地講習会を実施
- ✓ 県・市町村職員合同参加の技術管理に関する説明会を開催(R2:新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全市町村に資料送付)
- ✓ 県・市町村職員合同参加の積算基準に関する説明会を開催(R2:新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全市町村に資料送付)

### 総合評価落札方式の導入

- ✓ 各市町村の実態に合わせた総合評価制度運用への助言  
学識経験者意見照会～発注～評価～契約までを総合的にサポート
- ✓ 学識経験者として「地域整備部副部長等」を派遣
- ✓ 企業の技術力評価のために県発注工事の工事成績データを提供



### 土木職員のための研修

- ✓ 総合的な事業執行能力と様々な現場に応用・活用できる実践的な技術力の取得等を目的とした土木部研修への受入  
(R2:市町村職員126名)
- ✓ 新潟県建設技術センターの市町村向けセミナーへ講師派遣

### 「発注者協議会地域版連絡調整会議」の開催

- ✓ 県の地域機関が有する各市町村との繋がりを活用することで、可能な限り市町村との連携強化が図られるよう、「発注者協議会地域版連絡調整会議」を開催

#### 【開催目的】

より一層市町村との連携を強化することにより、協議会の取組みを推進する

#### 【開催時期】

H30:10月～2月、R元:6月～、R2:8月～

#### 【対象市町村】

新潟市(政令指定都市)を除く県内29市町村

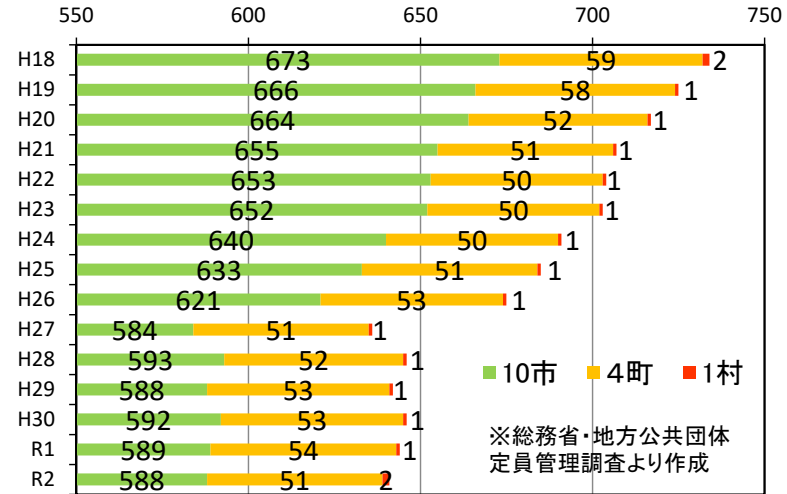


### その他

- ✓ 県発注工事の工事検査への臨場
- ✓ 積算システムの最新単価や歩掛をオンライン提供

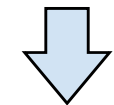
## 市町村の発注体制の現状と課題

市町村の土木・建築部門職員数の推移(単位:人)



### 【現状】

- インフラ老朽化対策のため構造物の点検・維持管理や更新、防災・減災の推進に伴う発注業務の増加
- 市町村の土木・建築部門の職員数の減少



### 【課題】

- マンパワー不足、職員の技術力の向上が必要
- 品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」の浸透及び適切な運用

## 市町村に対する支援

### ①技術職員研修

- 県と市町村技術職員の合同研修を実施
- 積算関係(積算基準説明会、災害復旧事業実務講習会)
- 技術研修(橋梁点検、測量、都市計画、検査技術など)

### ②発注支援(県・(公財)富山県建設技術センター)

- 工事の積算業務及び管理業務の受託
- 維持管理に対する支援
- 災害復旧費用の助成

### ③総合評価導入等に対する支援

総合評価の実施にあたり、総合評価委員(出先の次長・所長代理)として参画し、総合評価に関する技術的助言を実施

### ④北陸ブロック発注者協議会 富山県部会を開催

市町村の発注事務の参考となるよう、次の項目について富山県の取り組みを紹介

- ゼロ県債や繰越明許を活用した発注時期の平準化
- 余裕期間制度の試行
- 週休2日モデル工事の試行
- ICT活用工事の試行
- モバイル端末を用いた非接触型の施工管理の試行など



令和2年8月4日 富山県庁で開催

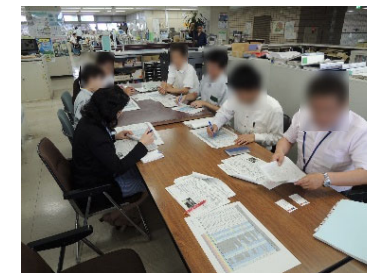
## ①担当職員の育成

- ◇ 公益財団法人「まちづくり技術センター」を活用し、積算研修や現場監督研修、構造物設計演習などの研修を実施
- ◇ 橋梁点検等における市町職員の技術力向上のために、石川県道路メンテナンス会議主催で、橋梁等の点検現地講習会や勉強会を実施(H26年度～)
- ◇ 県庁にて市町職員を研修生として1年間受け入れ



## ②発注関係事務等の支援

- ◇ まちづくり技術センターを通じて、県と同様な積算システムを市町に提供し、システム開発や保守に係る負担の軽減を図るとともに、歩掛りや単価改定時は速やかに最新データを提供するなど運用面での支援を実施
- ◇ 総合評価方式における学識経験者として土木事務所長等を派遣
- ◇ まちづくり技術センターにおいて、希望市町に対し、跨道橋の点検診断業務を代行するとともに、市町発注点検業務の診断時に無料で技術者を派遣



## ③発注者間の連携強化

- ◇ 北陸ブロック発注者協議会の県部会等を通じて、発注関係事務に係る県内全市町の取り組み状況を共有
- ◇ 総合評価方式や工事成績評定制度等の未導入市町に対して、導入済市町の事例を紹介するなど実作業を支援(H31年度から志賀町で最低制限価格の事後公表を導入、R2年度から輪島市で工事成績評定試行運用開始)



## 発注者支援のR2年度実績

- 1. 説明会・講習会
  - (1) 入札・契約制度等説明会 北陸農政局管内の建設工事・コンサルタント業務に携わっている企業に対して、農業農村整備事業の執行における円滑な発注及び施工体制の確保に向けた制度改正やその運用等に関する説明会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の徹底を図るため中止。
  - (2) 契約・品質確保講習会 農業農村整備事業の工事・業務の品質確保の促進に関して必要な知識を習得し、入札・契約制度の手続きを習得する講習会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の徹底を図るため中止。
- 2. 工事検査の臨場立会 北陸農政局直轄工事の現地検査や書類検査に臨場立会し、検査技術の習得や工事完成図書の整理方法等の知識を得る機会を提供。
- 3. 相談窓口開設と対応 県、市からの総合評価落札方式に係る入札・契約の取り扱い等について、電話、メールによる問合せに随時対応。

## 発注者支援のR3年度計画

- 1. 説明会・講習会
  - (1) 入札・契約制度等説明会 北陸農政局管内の建設工事・コンサルタント業務に携わっている企業に対して、管内国営事業の実施状況を概説するとともに、令和3年度の入札・契約制度の改正点等について、説明会を開催。  
(令和3年4月14日：石川県文教会館)
  - (2) 契約・品質確保講習会 農業農村整備事業の工事・業務の品質確保の促進に関して必要な知識を習得し、入札・契約制度の手続きを習得する講習会を開催予定。  
(土地改良技術事務所にて、農政局職員、県、県土連等職員を対象として開催)
- 2. 工事検査の臨場立会 北陸農政局直轄工事の現地検査や書類検査に臨場立会し、検査技術の習得や工事完成図書の整理方法等の知識を得る機会を提供。随時、申し込みに関する相談受付。
- 3. 相談窓口開設と対応 北陸農政局管内における農業農村整備事業による公共工事の設計・積算・入札・契約・監督・検査等の発注者支援としての窓口を開設し、電話、メールによる問合せに随時対応。



説明会の様子







# 発注関係事務に関する 北陸地方整備局の支援



# 発注関係事務に関する支援メニュー

(令和2年度)

令和2年5月

北陸地方整備局  
公共工事発注者支援本部

## 目次

はじめに	1
I. 支援メニュー一覧	2
II. 支援メニューの概略の年間スケジュール	4
III. 支援メニューの項目	
1. 各機関の総合評価審査委員会への職員派遣	5
2. 職員研修への県や市町村職員の受講受け入れ	6
3. 県や市町村が開催する研修への職員派遣	7
4. 総合評価関係事務の演習講習会の開催	8
5. 直轄工事検査への臨場受け入れ	9
6. 改正品確法等及び発注関係事務説明会	11
7. ガイドライン（生産性向上）等講習会	12
8. 公共工事の発注関係事務相談キャラバン	13
9. 品質確保等に関する相談窓口の開設	14
10. 港湾空港部の支援メニュー	15
11. 営繕部の支援メニュー	17
12. 各相談窓口一覧（支援カード）	19
（参考）北陸農政局の支援メニュー	20
（巻末資料）工事施工の円滑化4点セット【概要版】	22

# 北陸地方整備局における品質確保に向けた支援

- ❑ 「発注関係事務に関する支援メニュー」を活用し、「発注関係事務の運用に関する指針」に基づく各市町村の取り組みを支援。
- ❑ 県部会・WG・キャラバン等を通じて、「発注関係事務に関する支援メニュー」の活用及び各種講習会への参加を促すとともに、自治体が抱える疑問・問題等に対して必要な支援を実施。

R02.05.27      R02.06      R02.08      **県部会**      R02.10      **WG**      R02.12      **幹事会**      R03.03

**協議会**

発注関係事務に関する支援メニュー

発注関係事務に関する支援メニュー  
(令和元年版)

令和元年5月  
北陸地方整備局  
公共工事発注者支援本部

**企画部**

6～11月  
自治体職員の受講受け入れ

- ・直轄研修
- ・ICT現場見学会
- ・ICT砂防体験講習会

「ICT現場見学会」

8～9月  
ガイドライン(生産性向上)等説明会(新潟・富山・石川)

11月～1月  
発注関係事務相談キャラバン(4市町村)

11月～1月  
直轄工事検査への臨場受入

2～3月  
総合評価関係事務の演習講習会

- 「発注関係事務に関する支援メニュー」**
- ・ 総合評価審査委員会への委員派遣
  - ・ 職員研修への地方自治体職員の受講受け入れ
  - ・ 総合評価関係事務の演習講習会
  - ・ WG説明会(建設業法遵守ガイドライン改訂等)
  - ・ ガイドライン(生産性向上)等説明会
  - ・ 直轄工事検査への臨場受け入れ
  - ・ 公共工事の発注関係事務相談キャラバン
  - ・ 相談窓口の開設
  - ・ 営繕部・港湾空港部の支援メニュー



- 総務部**
- ◆ 協議会定期総会等の開催
  - ◆ 各種情報の提供
  - ◆ 公共工事の契約業務に関する情報共有
- 港湾空港部**
- ◆ 港湾等事業実施円滑化会議
  - ◆ 港湾関係補助事業担当者会議
  - ◆ 港湾施設の維持管理技術に係る講習会
  - ◆ 総合評価審査委員としての職員の派遣

- 総務部・港湾空港部・営繕部**
- 営繕部**
- ◆ 北陸地区営繕主管課長会議の開催
  - ◆ 「公共建築相談窓口」を通じた支援・助言(通年)
  - ◆ 公共建築工事にかかる各種説明会への職員の派遣

## ① 各機関の総合評価審査委員会への職員派遣（R02実施状況・R03計画）

【目的】 落札者決定基準を定めるための学識者への意見聴取にあたって、総合評価審査委員として職員を派遣することで、自治体への総合評価の取り組みを支援

### 職員の派遣によるメリット

- ◆ 総合評価に関する技術的助言だけでなく、入札・契約全般についても相談が可能
- ◆ 派遣職員に対する謝金、交通費は国負担

### 派遣自治体の感想

- ◆ 実際に多数の総合評価方式を実施している国からの助言は有益であり、派遣職員の指摘内容を踏まえ、適切にアドバイスを頂き、入契手続きに関する事務に活かされている。
- ◆ 地域特性を勘案していただいた上で入札方法、施工管理等の留意点についての助言を事務等に反映させることができた。

### 令和3年度の取り組み【継続】

- 評価項目の設定・配点に苦慮している市町村に、地整職員（副所長）をアドバイザーとして紹介する。

## ②-1 職員研修への自治体職員の受講受け入れ（R02実施状況・R03計画）

【目的】公共工事の品質確保、検査・監督、総合評価、生産性向上等に関する職員研修に各自治体等の職員を受け入れ、知識の習得を支援。

名称	日時	参加機関・参加人数		
		内訳		合計
検査監督研修 （「ICT監督・検査研修」 の講義に参加）	9/28～10/1	新潟県	4名	13名
		石川県	6名	
		新潟市	3名	



名称	日時	自治体職員参加人数		
		内訳		合計
ICT活用工事 現場見学会	9/24	東部BL	8名	12名
ICT砂防 体験講習会	9/24	西部BL	4名	



### 令和3年度の取り組み【継続】

- 県や政令市その他、人口10万人以上の市、工事件数が比較的多い市には受講を促し、最新の技術管理施策の習得を支援。



## ②-2 自治体研修への講師派遣（R02実施状況・R03計画）

【目的】県や市町村が開催する公共工事等の品質確保、総合評価、生産性向上等に関する職員向け研修に北陸地方整備局の職員を講師として派遣することにより、知識の習得を支援。

### ●自治体研修への講師派遣

新潟県土木部職員研修「建設ICT技術活用(第1回)」、「建設ICT技術活用(第2回)」に、北陸地方整備局の職員を講師として派遣。

開催日時：第1回:令和2年10月12日(月)、第2回:令和2年10月19日(月)

開催場所：自治研修所2階 第7研修室

受講者数：第1回:新潟県(12名)の職員12名が受講

第2回:新潟県(15名)の職員15名が受講

講義内容：今後、ICT技術の取り組みが拡大されることから、その理解と基礎知識の習得をするため、ICT活用工事の施工管理及び検査について講義を実施。



**令和3年度も継続して実施**



# ③ 総合評価関係事務の演習講習会（R02実施状況・R03計画）

## 【目的】

- ◆ 品確法及び総合評価落札方式の概念、工事及び業務に関する総合評価落札方式及び入札の運用についての知識の習得を支援。
- ◆ 総合評価落札方式の導入・拡大に向けた発注者のサポート体制の充実・強化。
- ◆ 本講習会は、平成23年度から実施を開始し、今年度が10回目の開催。

## 【令和2年度】

- ◆ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応として、人数の集まる会議形式を回避し、HPIにて資料を公表。資料を参考に自主学習を実施し、知識等の習得につなげる。
  - ◎ 講習資料及び演習問題公表期間：令和3年2月1日～令和3年2月26日
  - ◎ 演習問題回答公表期間：令和3年2月15日～令和3年2月26日

## ◇ 演習講習会 内容

- 1.品質確保に向けたこれまでの取り組み(品確法制定、改正の背景)
- 2.工事の総合評価落札方式の概要
- 3.施工能力評価型Ⅱ型(簡易確認型)における受発注者の事務量軽減のための取り組み
- 4.業務の総合評価落札方式の概要
- 5.総合評価落札方式におけるダンピング対策への対応について
- 6.演習
  - 演習問題A 施工能力評価型Ⅰ型(簡易型)
  - 演習問題B 施工能力評価型Ⅱ型(特別簡易型)〔簡易確認型〕の総合評価落札方式

## 令和3年度の取り組み【継続】

※ 開催時期、実施方法については別途検討

- ◆ 自治体からの質問等(WG・キャラバン等)として「業務の総合評価落札方式の方法」「総合評価落札方式におけるダンピング対策」があることから、継続して講習会を実施。

資料-1

令和2年度  
総合評価関係事務の演習講習会

### ① 演習について

- 【演習問題 A】演習① 提出された技術資料の審査・評価
  - ・ 企業・配置予定技術者の能力、地域貢献
  - ・ 簡易な施工計画
- 【演習問題 A】演習② 落札者の選定
  - ・ 加算方式による技術評価点の算出
  - ・ 価格評価点、技術評価点を総合評価

### 【演習問題 B】演習① 提出された簡易技術資料の審査

#### 演習問題 A (1-1) (解答用紙)

別紙「競争参加資格確認企業リスト」から、差算点を算出してください。

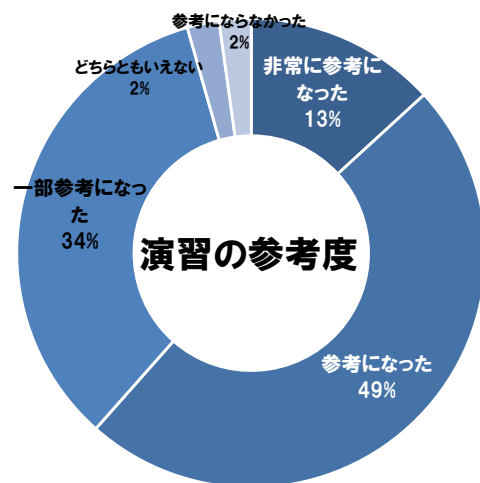
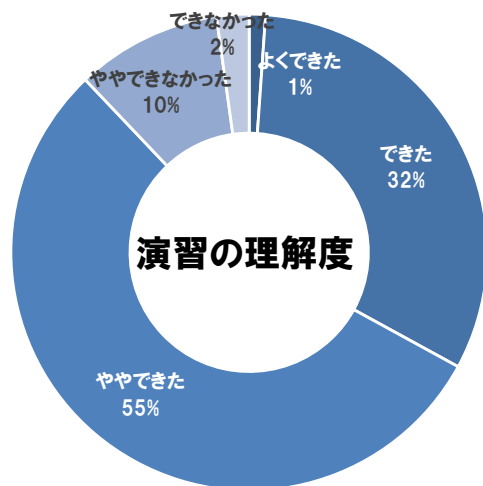
企業名	資格	資格取得年	資格有効期限	資格取得回数	資格取得回数(1)	資格取得回数(2)	資格取得回数(3)	資格取得回数(4)	資格取得回数(5)	資格取得回数(6)	資格取得回数(7)	資格取得回数(8)	資格取得回数(9)	資格取得回数(10)	資格取得回数(11)	資格取得回数(12)	資格取得回数(13)	資格取得回数(14)	資格取得回数(15)	資格取得回数(16)	資格取得回数(17)	資格取得回数(18)	資格取得回数(19)	資格取得回数(20)	
企業A	資格1	2018	2023	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業B	資格2	2019	2024	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業C	資格3	2020	2025	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業D	資格4	2021	2026	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業E	資格5	2022	2027	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業F	資格6	2023	2028	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業G	資格7	2024	2029	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業H	資格8	2025	2030	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業I	資格9	2026	2031	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業J	資格10	2027	2032	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業K	資格11	2028	2033	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業L	資格12	2029	2034	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業M	資格13	2030	2035	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業N	資格14	2031	2036	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業O	資格15	2032	2037	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業P	資格16	2033	2038	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業Q	資格17	2034	2039	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業R	資格18	2035	2040	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業S	資格19	2036	2041	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業T	資格20	2037	2042	20	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

北陸ブロック発注者協議会HPIにて資料を公表

### ③総合評価関係事務の演習講習会（R02実施状況・R03計画）

#### ● 課題など（参加者アンケートより）

##### アンケート結果（理解度）



##### 主な意見など

###### ◇ 良かった点

- ・ 何故取り組む必要があるのかが理解できた。
- ・ 市町村向け資料が参考となった。
- ・ 採点方法を理解できた。
- ・ 表などにまとめられていて、分かりやすかった。
- ・ 総合評価に要する日数を知ることが出来た。
- ・ 市町村レベルの演習工種となっており参考となった。
- ・ 実際に評定することで参考となった。
- ・ 価格と品質が総合的に優れた調達が可能であること、技術的能力を審査することにより、建設業者の技術力向上と育成に貢献できるなど様々なメリットがあることを学ぶことができ、大変参考になった。

など

※ 「演習の理解度」については、「やや出来た」という回答を含め、**回答者の88%が理解出来た**という結果であった。

※ また、「演習の参考度」については、「一部参考になった」という回答を含め、**回答者の94%が参考になった**という結果であった。

###### ◇ 改善して欲しい点

- ・ 市町村向け資料をより多くして欲しい。

###### ◇ その他

- ・ 毎年、講習会の開催または今回のような自己研修の機会を設けていただきたい。

##### 令和3年度の取り組み【継続】

- ◆ 自治体からの質問等(WG・キャラバン等)として「業務の総合評価落札方式の方法」「総合評価落札方式におけるダンピング対策」があることから、継続して講習会を実施。

## ④ 直轄工事検査への臨場受入（R02実施状況・R03計画）

### 【目的】

- ◆ 直轄工事における検査に県や市町村の職員が臨場立会を行い、発注関係事務を適切に実施できるよう、検査技術の習得を支援。（平成17年4月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け平成18年度より実施）

#### 令和2年度 臨場立会実施結果

臨場立会者 所属機関	臨場立会者		臨場日 (検査日)	臨場 工事名	施工箇所	発注 事務所	検査 区分	工事 規模	試行の実施状況						
	所属機関	臨場 人数							ICT (土工)	ICT (舗装)	ICT (砂防)	週休2日	検査書類 限定	フレキシブル 製品 使用	遠隔臨場
新潟県	十日町市	2	工期延期	国道17号五十嵐入口交差点改良その2工事	新潟県南魚沼市 石打地先	長岡国道	完成	B				○			
新潟県	魚沼市	1	1月28日	国道17号和南津地区改良その3工事	新潟県長岡市川 口和南津地先	長岡国道	完成	B	○			○			
富山県	富山県 砺波土木 センター	3	工期延期	神通川・布瀬護岸工事	富山県富山市布 瀬地先	富山河川国道	完成	C	○			○		○	○
富山県	富山県 砺波土木 センター	3	工期延期	神通川・布瀬護岸その3工事	富山県富山市布 瀬地先	富山河川国道	完成	C	○			○		○	○

参加人数 9 人(1人)

※ 例年6月以降から直轄工事検査への臨場受入を行っていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で受け入れを見送っており、11月以降の3ヶ月間での開催案内となった。

※ 参加機関や人数も県や市町村の職員の業務執行や雪害対応に伴うキャンセル等が発生し、また、参加希望があった受け入れ工事自体が工期延期となり、結果的に新潟県下の1市に留まってしまった。

- ◆ 開催機関：11月～1月
- ◆ 臨場立会対象者：県、市町村の検査担当職員
- ◆ 開催事務所：管内 14事務所

### ○ 参加者からの感想

- 臨場立会では、ICTに関する測量機器を用いた測定やその画面表示なども見せていただくことで、より具体的な検査の流れについて体験することができた。
- 今後、自組織でもICT工事の検査に役立てていきたい。



令和3年度も継続して実施

# ④ 直轄工事検査への臨場受入（R02実施状況・R03計画）

## ◎自治体からの要望

□ 月初めの実施の場合、申込期間が短く参加できない場合がある。早め公表をお願いしたい。

## ● 令和2年度の取り組み状況

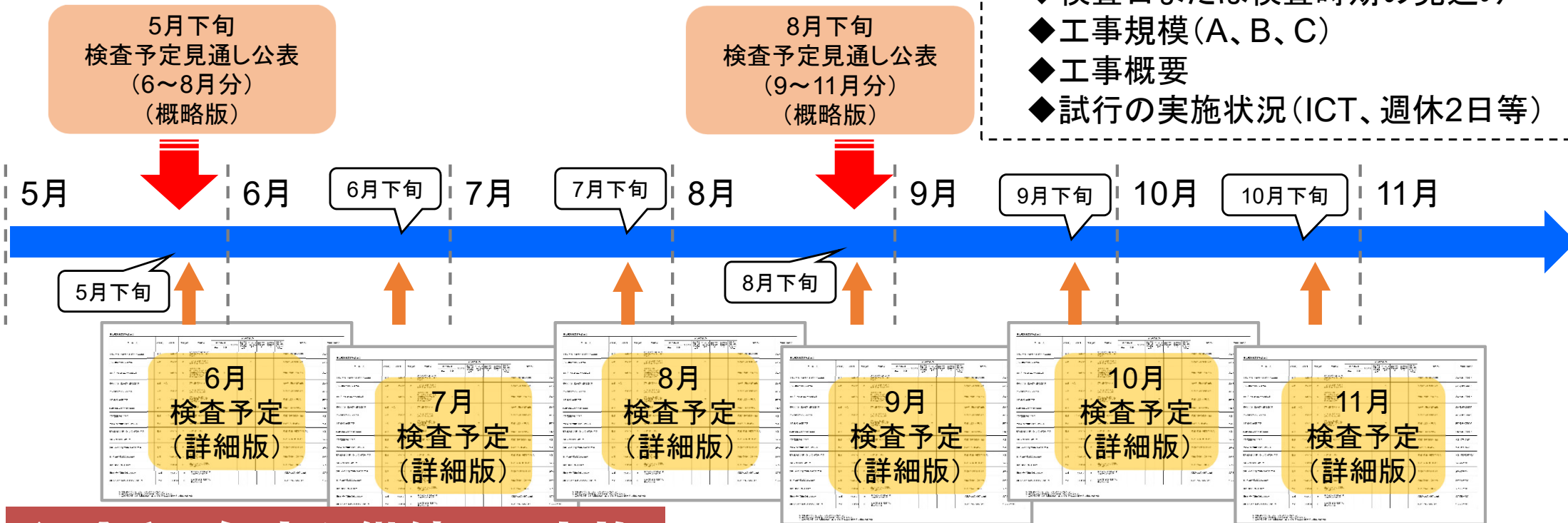
例年、以下の時期及び公表で開催も、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で11月から1月の3ヶ月間（1回公表）の開催となった。

- ① 5月、8月の下旬に以降3ヶ月分の検査予定（概略版）を公表する。
- ② 前月の下旬に該当月の検査予定（詳細版）を公表する。

## ◎検査予定（概略版）記載内容

- ◆ 工事発注事務所
- ◆ 工事名
- ◆ 施工場所
- ◆ 検査区分（中間・既済・完成）
- ◆ 検査日または検査時期の見込み
- ◆ 工事規模（A、B、C）
- ◆ 工事概要
- ◆ 試行の実施状況（ICT、週休2日等）

## ◎対象工事検査予定公表時期のイメージ



◇ 令和3年度も継続して実施



## ⑤ ガイドライン(生産性向上)等講習会 (R02実施状況)

- ❑ 工事品質の確保と建設現場のコスト削減や生産性向上を図るため、発注・入札契約・設計積算の担当者並びに監督及び検査職員などを対象に、受発注者が一体となって取り組む工事施工の円滑化4点セット等の各種ガイドラインの説明を行い、円滑な工事の推進が図られることを支援。

### 説明内容

- ◆ 工事円滑化推進会議と工事施工の4点セット
  - ・ 条件明示の手引き(案)
  - ・ 設計図書の見直しガイドライン(案)
  - ・ 工事の一時中止に係るガイドライン(案)
  - ・ 工事設計変更ガイドライン(案)
- ◆ 工事書類の簡素化
- ◆ i-constructionについて(ICT土工、舗装工)
- ◆ 工事事務の発生状況・発生事例
- ◆ 建設現場における熱中症対策
- ◆ 建設現場における働き方改革への取組
  - ・ 週休2日に向けた取組み
  - ・ 施工時期の平準化
  - ・ 発注見通しの統合 等
- ◆ その他
  - ・ 各種ガイドラインを活用した全国統一指標(「適正な予定価格の設定」「適切な設計変更」「施工時期の平準化」)への取組み。
  - ・ 営繕工事の生産性向上等の取組

【新潟会場】 北陸地方整備局  
令和2年8月17日 県、9市町の職員19名

【富山会場】 サンフォルテ  
令和2年8月19日 県、2市の職員9名

【石川会場】 石川県地場産業振興センター  
令和2年8月31日 県、7市町の職員20名

【能登会場】 石川県生涯学習センター  
令和2年9月2日 県、3市町の職員8名

### 開催状況



新潟会場



富山会場

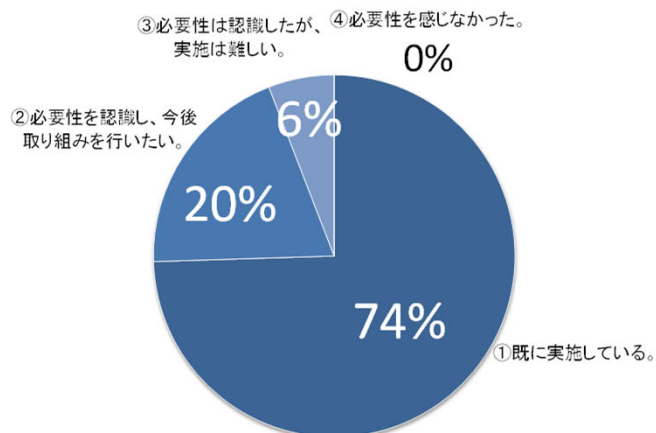


石川会場

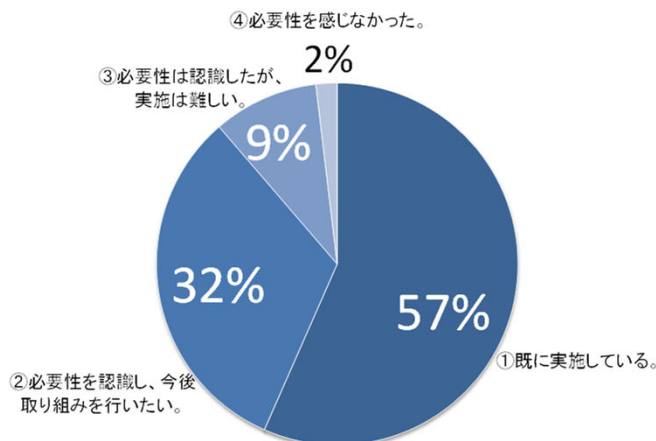
## ⑤ ガイドライン(生産性向上)等講習会 (R02実施状況・R03計画)

### アンケート結果

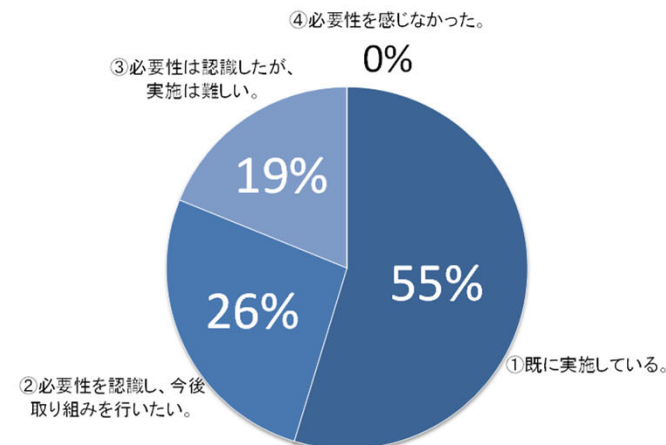
1.適正な予定価格の設定(最新の基準・単価の適用等)の必要性について



2.適切な設計変更(ガイドラインの策定・活用等)の必要性について



3.施工時期の平準化(債務負担行為、繰越、早期発注等の活用等)の必要性について



※ 本講習会を受講して、全国統一指標の取り組み項目である「**適正な予定価格の設定**」「**適切な設計変更**」「**施工時期の平準化**」について、「既に実施している」を含め、**ほぼ全員が必要性を認識**しており、今後、工事の品質確保、担い手の中長期的な育成・確保に向け、発注者として取り組むべき内容について理解が得られた。

### 主な意見など

- ガイドラインの改定内容について説明を頂きたかった
- 土木工事設計変更ガイドライン(案)事例集を更新(追加)してほしい。営繕に特化した説明会を開催してほしい。

### 令和3年度の取り組み【継続】

- 『地域独自指標』に設定した「適切な設計変更(設計変更ガイドラインの策定・活用等)」を各自治体で実施できるよう引き続き支援を実施。

# ⑥発注者関係事務相談キャラバン R2結果及びR3計画

## 目的

- 公共工事の発注関係事務である入札契約、設計積算、監督検査等一連のプロセスにおいて市町村が抱える悩みや疑問を直接相談できるよう北陸地方整備局職員及び県職員が管内を訪問。
- H29～R1年度の3年間で北陸管内の全64市町村を訪問（H29:20市町村、H30:22市町村、R1:22市町村）。

## 活動内容

◆ R1年度に1巡目が完了。

- ◆ 2巡目は、「施工時期の平準化」の更なる推進を図ることを重点的に実施。
- ◆ 現状の取組・課題を把握し、推進に向けた具体例等を提示。

◆ R02.01～02月 平準化ヒアリングの実施  
(長岡市、上越市、富山市、金沢市の4市)

概ね人口10万人以上の自治体を対象

◆ R02.11～R03.01月 キャラバン(2巡目)の実施  
(三条市、射水市、小松市、白山市の4市)

◆ 「施工時期の平準化」の実施状況の確認。

- ・ 施工時期の平準化が進まない要因
- ・ 現状の取組・課題  
(平準化の取組「さしすせそ」の各項目)
- ・ 平準化の推進に向けた今後の取組  
(平準化の取組「さしすせそ」の各項目)
- ・ 建設業界からの取組に対する評価や要望 等

◆ 「重点的なテーマ」への取り組み状況の確認。

- ・ 「全国統一指標」
- ・ 「適切な工期設定」
- ・ 「発注見通しの統合」

## R2取り組み



## 令和3年度の取り組み【継続】

- ◆ R3年度も「施工時期の平準化」の更なる推進を図ることを重点的に実施。
- ◆ 概ね人口5～10万人の市町村を対象として訪問予定。



# ⑦ 品質確保に関する相談窓口の開設（R02実施状況・R03計画）

管内の自治体から、『どこに問い合わせれば良いのかわからない』という意見が多く寄せられたことから、名刺サイズの「発注関係支援カード」と「ポスター」を作成して平成28年度から配付。

**発注関係事務支援カード（問合せ先一覧）**

1. 【入札契約関係】
  - (1) 競争参加資格 総務部 契約課 工事契約調整係長 ●●(内 2523)
  - (2) 入札契約手続 総務部 契約課 契約係長 ● (内 2526)  
Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp ☎025-370-6647
  - (3) 総合評価落札方式 企画部 技術検査官 ● (内 3124)  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp ☎025-370-6702
2. 【設計積算関係】
  - (1) 土木工事積算 企画部 技術管理課 基準第一係 ●●,●●(内 3321, 3322) ☎025-370-6702
  - (2) 設計業務積算 企画部 技術管理課 基準第二係 ●●,●●(内 3341, 3342) ☎025-370-6702
3. 【施工・監督・検査関係】 企画部 技術検査官 ●●(内 3123) ☎025-370-6702
4. 【i-Construction 関係】 企画部 技術検査官 ●●(内 3121) ☎025-370-6702

表面

5. 【建設業法関係】 建設部 計画・建設産業課 建設業係長 ●●(内 6145)  
Mail:keikaku-kensetusangyou@hrr.mlit.go.jp ☎025-370-6571
6. 【港湾空港関係】 港湾空港部 品質確保室 ●●(内 6333) ☎025-370-6607
7. 【公共建築関係】 営繕部 計画課長補佐 ●●(内 5153)  
Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp ☎025-280-8705

上記以外の発注関係事務全般

【北陸ブロック発注者協議会 事務局】  
北陸地方整備局 企画部 技術管理課 品質確保チーム  
Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp ☎025-370-6702

※発注関係事務に関する項目について、いつでもなんでも問い合わせ下さい。  
平成 30 年 4 月 1 日作成

裏面

## いつでも、なんでも ご相談ください！

発注関係事務について、  
必要な助言  
その他の援助を行います。

北陸ブロック発注者協議会とは  
「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)を踏まえ、発注者間の連絡調整、さらには発注者責任を果たす実効ある組織として、北陸ブロックの国、県、代表市町村、特殊法人等の29機関(県部会構成員含め79機関)で構成される組織です。  
公共工事の品質確保の促進及び工事の生産性向上に向け総合評価落札方式の導入・拡大を柱として取り組んでいます。

「発注関係事務の運用に関する指針」QRコード

冊子「支援メニュー」QRコード

### 支援メニューと問い合わせ先

北陸ブロック発注者協議会では、公共工事等の発注事務に関して、その適切な実施に向けて、地方自治体等の各機関を支援しています。

<p>1. 入札契約関係</p> <p>(1) 競争参加資格 総務部 契約課 工事契約調整係(内2523) ☎025-370-6647 Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp</p> <p>(2) 入札契約手続 総務部 契約課 契約係(内2526) ☎025-370-6647 Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp</p> <p>(3) 総合評価落札方式 企画部 技術検査官(内3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp</p> <p>(4) 各機関の総合評価審査委員会への委員派遣 企画部 技術検査官(内3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp</p> <p>(5) 職員研修への地方自治体職員への受講受け入れ 総務部 人事課 研修係(内2331) ☎025-280-8814</p> <p>(6) 総合評価関係事務の演習講習会の開催 企画部 技術検査官(内3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp</p> <p>2. 設計積算関係</p> <p>(1) 土木工事積算 企画部 技術管理課 基準第一係(内3321,3322) ☎025-370-6702</p> <p>(2) 設計積算関係 企画部 技術管理課 基準第二係(内3341,3342) ☎025-370-6702</p>	<p>3. 監督・検査関係</p> <p>(1) 直轄工事検査への臨場受け入れ 企画部 技術管理課 検査係(内3326) ☎025-370-6702</p> <p>(2) 施工・監督・検査関係 企画部 技術検査官(内3123) ☎025-370-6702</p> <p>4. i-Construction関係 企画部 技術検査官(内3121) ☎025-370-6702</p> <p>5. 建設業法関係 建設部 計画・建設産業課 建設業係(内6145) ☎025-370-6571 Mail:keikaku-kensetusangyou@hrr.mlit.go.jp</p> <p>6. 公共建築関係 営繕部 計画課(内5153) ☎025-280-8705 Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp</p> <p>7. 港湾空港関係 港湾空港部 品質確保室(内6333) ☎025-370-6607</p> <p>8. その他説明会、講習会、相談会等</p> <p>(1) 改正品確法等及び発注関係事務説明会 (2) ガイドライン(生産性向上)等講習会 (3) 公共工事の発注関係事務相談キャラバン (4) 品質確保等に関する相談窓口 企画部 技術検査官(内3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp</p>
--	---

**北陸ブロック発注者協議会 事務局**  
国土交通省 北陸地方整備局 企画部 技術管理課  
TEL 025-280-8880  
FAX 025-280-8861  
http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/buroukokuouhyou/hyou dai.html

**各県部会窓口**

新潟県 土木部 技術管理課 技術管理班  
TEL 025-280-6391

富山県 土木部 建設技術企画課  
TEL 076-444-3138

石川県 土木部 監理課 技術管理室  
TEL 076-225-1767

令和3年度も継続して取り組みを実施